令 和 2 年 度

防衛省　一般会計省庁別財務書類

〔留意事項〕

・　本財務書類は、「省庁別財務書類の作成基準」に基づいて作成しております。

・　一般会計省庁別財務書類は、各省庁における財務情報の提供等を目的として一般会計を各省庁単位で区分し、各省庁に資産や負債が帰属すると擬制するなどの一定の仮定に基づいて作成するものであり、各省庁が会計的に独立しているものではない点にご留意下さい。

・　一般会計省庁別財務書類を充分理解して頂くため、「省庁別財務書類の作成基準」及び各省庁の所掌する業務内容等も併せてご覧下さい。

目次

防衛省　省庁別財務書類（一般会計）

貸借対照表・・・

貸　借　対　照　表

（単位：百万円）

	前会計年度（令和 2年 3月31日）	本会計年度（令和 3年 3月31日）
＜資産の部＞		
現金・預金	7,375	8,556
たな卸資産	1,938,625	1,912,971
未収金	12,146	10,744
前払金	1,144,545	1,219,896
前払費用	36	36
貸付金	0	0
その他の債権等	161	252
貸倒引当金	△ 18	△ 176
有形固定資産	12,804,963	12,912,330
国有財産（公共用財産を除く）	9,105,036	9,062,902
土地	4,162,263	4,245,132
立木竹	17,297	16,961
建物	1,046,913	1,051,562
工作物	547,033	545,522
船舶	1,245,813	1,292,589
航空機	937,640	991,304
建設仮勘定	1,148,074	919,829
物品	3,699,927	3,849,428
無形固定資産	12,771	8,447
出資金	900	867
資　産　合　計	15,921,509	16,073,928

	前会計年度（令和 2年 3月31日）	本会計年度（令和 3年 3月31日）
＜負債の部＞		
未払金	4,491	4,487
保管金等	1,526	2,192
賞与引当金	138,382	137,769
退職給付引当金	1,875,045	1,895,796
その他の債務等	1,095	1,116
負　債　合　計	2,020,541	2,041,362
＜資産・負債差額の部＞		
資産・負債差額	13,900,967	14,032,565
負債及び資産・負債差額合計	15,921,509	16,073,928

業務費用計算書

（単位：百万円）

	前会計年度 （自　平成31年 4月 1日） （至　令和 2年 3月31日）	本会計年度 （自　令和 2年 4月 1日） （至　令和 3年 3月31日）
人件費	1,958,156	1,960,741
賞与引当金繰入額	138,382	137,769
退職給付引当金繰入額	147,510	132,021
補助金等	143,170	153,219
委託費	19,746	22,304
交付金	123	123
支出金	54,167	73,044
分担金	0	0
独立行政法人運営費交付金	3,270	3,339
装備品等購入費	64,258	62,347
修理費等	943,322	1,063,585
庁費等	439,436	575,675
その他の経費	72,633	22,295
減価償却費	1,352,537	1,217,668
貸倒引当金繰入額	1,960	307
資産処分損益	19,580	7,783
本年度業務費用合計	5,358,255	5,432,226

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

		前会計年度 (自　平成31年 4月 1日) (至　令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自　令和 2年 4月 1日) (至　令和 3年 3月31日)
Ⅰ	前年度末資産・負債差額	10,992,123	13,900,967
Ⅱ	本年度業務費用合計	△ 5,358,255	△ 5,432,226
Ⅲ	財源	5,627,703	5,506,086
	主管の財源	65,820	53,296
	配賦財源	5,561,882	5,452,790
Ⅳ	無償所管換等	2,584,682	△ 19,320
Ⅴ	資産評価差額	54,713	77,058
Ⅵ	本年度末資産・負債差額	13,900,967	14,032,565

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 (自 平成31年 4月 1日) (至 令和 2年 3月31日)	本会計年度 (自 令和 2年 4月 1日) (至 令和 3年 3月31日)
Ⅰ 業務収支		
1 財源		
主管の収納済歳入額	68,911	55,693
配賦財源	5,561,882	5,452,790
財源合計	5,630,794	5,508,483
2 業務支出		
(1)業務支出（施設整備支出を除く）		
人件費	△ 2,255,799	△ 2,210,377
補助金等	△ 143,170	△ 153,219
委託費	△ 19,746	△ 22,304
交付金	△ 123	△ 123
支出金	△ 54,167	△ 73,044
分担金	△ 0	△ 0
独立行政法人運営費交付金	△ 3,270	△ 3,339
装備品等購入費	△ 557,344	△ 718,204
修理費等の支出	△ 960,050	△ 1,084,191
庁費等の支出	△ 636,972	△ 526,009
その他の支出	△ 72,633	△ 22,295
業務支出（施設整備支出を除く）合計	△ 4,703,278	△ 4,813,109
(2)施設整備支出		
土地に係る支出	△ 10,345	△ 5,577
立木竹に係る支出	△ 128	△ 94
建物に係る支出	△ 34,270	△ 45,262
工作物に係る支出	△ 48,065	△ 32,385
船舶に係る支出	△ 73,059	△ 78,741
航空機に係る支出	△ 167,999	△ 104,377
建設仮勘定に係る支出	△ 593,646	△ 428,934
施設整備支出合計	△ 927,516	△ 695,373
業務支出合計	△ 5,630,794	△ 5,508,483
業務収支	－	－
Ⅱ 財務収支		
財務収支	－	－
本年度収支	－	－
翌年度歳入繰入	－	－

資金本年度末残高	5,849	6,364
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,526	2,192
本年度末現金・預金残高	7,375	8,556

注　記

1　重要な会計方針

(1)　たな卸資産の評価基準及び評価方法

政策目的で保有しているため、主に取得価格により平均原価法で計上している。

(2)　減価償却の方法等

①　有形固定資産

国有財産（公共用財産を除く）については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法（平成 19 年 4 月 1 日以後に新築した建物は定額法）によっている。なお、残存価額まで到達している国有財産（公共用財産を除く）については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。

物品（美術品を除く）については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10%とした定額法によっている。なお、残存価額まで到達している物品については、耐用年数を経過した翌会計年度から 5 年間で備忘価格 1 円まで均等償却を行っている。防衛用品（装備訓練に必要な機械及び器具）については、グループ単位毎にサンプルを抽出し、抽出したサンプルを細区分別に購入年度ごとで総合償却することで算出した償却額から、グループ単位毎の平均的な償却率を算出し、グループ単位毎の総額に平均的な償却率を乗じている。

②　無形固定資産

ソフトウェアについては、取得に要した費用を資産価額とし、利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっている。

特許権等については、国有財産台帳上、取得時点において取得価額はゼロとして計上され、その後価格改定時に評価額が決定されることから、減価償却は行わず、国有財産台帳価格を計上している。

(3)　出資金の評価基準及び評価方法

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格（出資先の純資産額に出資割合を乗じた価額）によって評価している。

(4)　引当金の計上基準及び算定方法

①　貸倒引当金

徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については過去 3 年間の債権の不納欠損実績に基づく回収不能見込額を計上している。

②　賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分（期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6）を計上している。

③　退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額　…　勤続年数別の職員数　×　平均給与　×　自己都合退職手当支給率

・調整額　…　「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数　×　想定される調整月額単価　×　60 ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源（昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分）に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与（平均給与上昇率を考慮）×割引率」により算出し、遺族特別給付金（年金）に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5)　その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①　消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 退職給付引当金の算定において用いる平均給与上昇率及び割引率について

・平均給与上昇率：2.3%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な賃金上昇率から算出）

・割　　引　　率：3.9%

（令和元年財政検証で用いられている長期的な運用利回りから算出）

2　偶発債務

(1)　係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

（単位：百万円）

訴訟の略称	請求金額	事件番号	訴訟の概要
厚木基地騒音訴訟（10・12・13次）（行政3・4・5次）	13,129	横浜地裁 平成29年（ワ）第3397号 平成29年（ワ）第5092号 平成30年（ワ）第1601号 平成29年（行ウ）第42号 平成29年（行ウ）第65号 平成30年（行ウ）第37号	厚木基地周辺住民が同基地を使用する自衛隊機及び米軍機の夜間・早朝飛行等の差し止め、騒音規制、米国との協議義務及び騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
嘉手納基地騒音訴訟（6 ～14次）	9,458	那覇地裁 令和元年（ワ）第790号 令和2年（ワ）第67号 令和2年（ワ）第270号 令和2年（ワ）第448号 令和2年（ワ）第606号 令和2年（ワ）第749号 令和2年（ワ）第895号 令和3年（ワ）第78号 令和3年（ワ）第245号	嘉手納基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
普天間基地騒音訴訟（19・22次）	9,000	那覇地裁沖縄支部 令和2年（ワ）第430号 令和3年（ワ）第102号	普天間基地周辺住民が同基地において離着陸する米軍機の騒音及び低周波音等により被害を受けているとして、騒音到達の差止め及び損害賠償を請求した事件。
厚木基地騒音訴訟（8・9・11・15～18次）	5,430	横浜地裁 平成29年（ワ）第1844号 平成29年（ワ）第2839号 平成29年（ワ）第3784号 平成29年（ワ）第4624号 平成30年（ワ）第323号 平成30年（ワ）第1179号 平成30年（ワ）第2037号	厚木基地周辺住民が同基地に離発着する自衛隊及び米軍の使用する各航空機の発する騒音等の被害に係る過去分のみの損害賠償を請求した事件。
小松基地騒音訴訟（5・6次）	4,011	名古屋高裁金沢支部 令和2年（ネ）第78号	小松基地周辺住民が、同基地における自衛隊機、米軍機の夜間離着陸の差止め及び騒音規制並びに騒音等の被害による過去及び将来の損害賠償を求める事件。
普天間基地騒音訴訟（9・12次）	1,360	那覇地裁沖縄支部 平成30年（ワ）第201号 令和2年（ワ）第33号	普天間基地周辺住民が同基地の使用によって生じる騒音等の被害に係る損害賠償を請求した事件。
米海軍艦とコンテナ船の衝突事故に係る損害賠償請求事件	1,108	東京地裁 令和2年（ワ）第31837号	コンテナ船関係者が、米海軍の過失割合８割分の損害賠償の支払いを求めた事件。
その他81件	4,340		

（注1）　訴訟の見込、結果にかかわらず、令和３年３月31日現在の請求金額を記載している。

（注2）　請求金額が10億円以上の件名を記載している。

(2)　その他主要な偶発債務

在日米軍に係る事故（航空機事故、交通事故、その他）に係る補償については、国に損害を賠償する責任があるが、令和２年度末において考えられる金額は不明である。

3　翌年度以降支出予定額

(1)　歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額　　255,480百万円

(2)　継続費

継続費による翌年度以降に係る支出予定額　　378,057百万円

(3)　国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額　4,533,477 百万円

4　追加情報

(1)　出納整理期間

出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2)　財政法第 44 条の資金

所属会計	資金名	根拠法令	内容
一般会計	特別調達資金	「特別調達資金設置令」第 1 条	日米安全保障条約に基づいて、日本に駐留する米軍等の需要に応じて行う物及び役務の調達を円滑に処理するために設置している。

（注 1）　財政法第 44 条の資金とは、一会計年度内に消費し尽くすことを予定せず、一般の現金と区分して保有、運用され、主として歳計外で経理される金銭である。

（注 2）　根拠法令については、令和 3 年 3 月 31 日現在のものを記載している。

(3)　表示科目の説明

①　貸借対照表

ア　資産の部

・「現金・預金」には、特別調達資金等を計上している。

・「たな卸資産」には、弾薬等を計上している。

・「未収金」には、物件貸付料債権等を計上している。

・「前払金」には、ＦＭＳ契約（日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づき、日本政府がアメリカ合衆国政府から装備品等及び役務を調達する方式）において、定められた精算手続きが未了ではあるが、物品の納入が既になされた部分について、一定の前提条件に基づき控除した金額等を計上している。

・「前払費用」には、翌年度以降分の自動車損害賠償責任保険料を計上している。

・「貸付金」には、自衛隊貸費学生に対するものを計上している。

・「その他の債権等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定に対する前渡不動産を計上している。

・「貸倒引当金」には、会計年度末の債権に係る回収不能見込額を計上している。

・「国有財産（公共用財産を除く）」には、建設仮勘定を除き、国有財産台帳価格を計上している。

・「土地」には、主に庁舎敷地に係る用地を計上している。

・「立木竹」には、主に樹木を計上している。

・「建物」には、主に庁舎を計上している。

・「工作物」には、主に庁舎に附帯する工作物を計上している。

・「船舶」には、主に艦船を計上している。

・「航空機」には、主に航空機を計上している。

・「建設仮勘定」には、会計年度末に未完成の工事等に係る前払金相当額を計上している。

・「物品」には、取得価格（見積価格）が 50 万円（防衛省所管防衛用品の分類に属する装備訓練に必要な機械及び器具（自動車を除く）及び美術品については 300 万円）以上の重要物品等を計上している。

・「無形固定資産」には、ソフトウェア等を計上している。

・「出資金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する出資額を計上している。

イ　負債の部

・「未払金」には、児童手当等に係る未払額を計上している。

・「保管金等」には、契約保証金等を計上している。

・「賞与引当金」には、6 月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。

・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源等に係る引当金を計上している。
・「その他の債務等」には、財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産等を計上している。

② 業務費用計算書

・「人件費」には、職員基本給等に発生主義による調整を行ったものを計上している。
・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。
・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
・「分担金」には、国際軍事医学委員会分担金を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金を計上している。
・「装備品等購入費」には、武器購入費等の資産計上されないものを計上している。
・「修理費等」には、航空機修理費等を計上している。
・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いた資産計上されていないものに発生主義による調整をした額を計上している。
・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
・「主管の財源」には、当該年度の徴収決定済額から国有財産処分収入等を除いた額を計上している。
・「配賦財源」には、支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
・「無償所管換等」には、財務省等へ無償所管換した財産等を計上している。
・「資産評価差額」には、出資金及び国有財産（公共用財産を除く）の台帳価格改定に伴う評価差額等を計上している。
・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

・「主管の収納済歳入額」には、収納済歳入額を計上している。
・「配賦財源」には、支出済歳出額と収納済歳入額との差額を計上している。
・「人件費」には、職員基本給等を計上している。
・「補助金等」には、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
・「委託費」には、診療委託費等を計上している。
・「交付金」には、相互防衛援助協定交付金を計上している。

・「支出金」には、合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金等を計上している。
・「分担金」には、国際軍事医学委員会分担金を計上している。
・「独立行政法人運営費交付金」には、独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金を計上している。
・「装備品等購入費」には、武器購入費等を計上している。
・「修理費等の支出」には、航空機修理費等を計上している。
・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当する支出のうち、装備品等購入費と修理費等の支出に計上したものを除いたものを計上している。
・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
・「土地に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち土地に係る支出を計上している。
・「立木竹に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち立木竹に係る支出を計上している。
・「建物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち建物に係る支出を計上している。
・「工作物に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち工作物に係る支出を計上している。
・「船舶に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち船舶に係る支出を計上している。
・「航空機に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち航空機に係る支出を計上している。
・「建設仮勘定に係る支出」には、有形固定資産増加額のうち未完成資産に係る支出を計上している。
・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ　本年度収支以下の区分
・「資金本年度末残高」には、特別調達資金の 3 月末残高を計上している。
・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、契約保証金を計上している。
・「本年度末現金・預金残高」には、「資金本年度末残高」及び「その他歳計外現金・預金本年度末残高」の合計を計上している。計上額は、貸借対照表の現金・預金と一致する。

(4)　その他省庁の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

①　百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

②　百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示している。

③　重要な会計処理の誤謬の修正

前会計年度の貸借対照表における工作物等、建設仮勘定、ソフトウェア、未払金の計上に誤りがあったため、本会計年度において修正を行っている。この修正により、本会計年度の貸借対照表において、工作物等が 2 百万円、未払金が 0 百万円それぞれ増加し、ソフトウェアが 1,465 百万円、建設仮勘定が 153 百万円それぞれ減少しており、資産・負債差額が 1,616 百万円減少しており、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が 1,616 百万円減少している。

④　「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」に基づき、国が直轄により、又は国庫補助金等を交付して実施した汚染土壌等の除染等、放射性汚染廃棄物処理事業及び中間貯蔵施設検討・整備事業に要した費用に係る東京電力ホールディングス株式会社（平成 27 年度末までは東京電力株式会社）に対する求償については、防衛省一般会計においては、令和 2 年度末までに 1 百万円求償し、既に支払いを受けている。

附属明細書

1　貸借対照表の内容に関する明細

(1)　資産項目の明細

①　現金・預金の明細

（単位：百万円）

内容	本年度末残高
特別調達資金等	8,556
合計	8,556

②　たな卸資産の明細

（単位：百万円）

種類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	たな卸資産評価損	評価差額	本年度末残高
燃料	34,425	61,491	68,624	－	－	27,292
弾薬	1,904,200	10,510	29,031	－	－	1,885,679
合計	1,938,625	72,002	97,656	－	－	1,912,971

（注）政策目的で保有しているため、主に取得価格により平均原価法で計上している。

③　未収金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
病院等療養費債権	個人	280
物件貸付料債権	民間企業	6,342
利息債権	個人等	79
返納金債権	個人等	104
弁償金債権	個人等	122
損害賠償金債権	個人等	538
延滞金債権	個人等	50
合衆国政府受入金等	アメリカ合衆国政府	1,107
その他未収金	国民健康保険団体連合会等	2,119
合計		10,744

④　前払金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
ＦＭＳ契約における未履行債権	アメリカ合衆国政府	1,219,864
駐留軍従業員に対する雇用保険料の年間一括概算納付（特別調達資金）	労働保険特別会計	31
合計		1,219,896

⑤　貸付金の明細

（単位：百万円）

貸付先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸付事由等
自衛隊貸費学生	0	224	225	0	自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金
合計	0	224	225	0	

⑥　その他の債権等の明細

（単位：百万円）

債権の種類	相手先	本年度末残高	債権の内容等
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	252	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの
合計		252	

⑦　貸倒引当金の明細

（単位：百万円）

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	前年度末残高	本年度増減額	本年度末残高	
貸付金	0	△ 0	0	－	－	－	徴収停止等債権については全額、履行期限到来等債権については過去3年間の債権の不納欠損額実績に基づく回収不能見込額を計上している。
徴収停止等債権	－	－	－	－	－	－	
履行期限到来等債権	－	－	－	－	－	－	
上記以外の債権	0	△ 0	0	－	－	－	
未収金	12,146	△ 1,402	10,744	18	157	176	
徴収停止等債権	7	△ 0	7	7	△ 0	7	
履行期限到来等債権	2,494	△ 700	1,794	11	157	168	
上記以外の債権	9,644	△ 702	8,942	－	－	－	
合計	12,147	△ 1,402	10,744	18	157	176	

⑧　固定資産の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額（本年度発生分）	本年度末残高
（有形固定資産）						
国有財産（公共用財産を除く）	9,105,036	1,178,264	697,379	600,116	77,098	9,062,902
行政財産	8,878,221	1,151,747	678,373	581,682	77,226	8,847,138
土地	4,161,691	11,196	5,480	－	77,526	4,244,932
立木竹	15,050	108	90	－	△ 299	14,768
建物	917,788	57,513	3,319	42,906	－	929,075
工作物	452,169	70,531	2,893	64,714	－	455,092
船舶	1,245,807	220,172	3,634	170,209	－	1,292,135
航空機	937,640	363,192	5,677	303,851	－	991,304
建設仮勘定	1,148,074	429,032	657,277	－	－	919,829
普通財産	226,814	26,517	19,005	18,434	△ 127	215,763
土地	572	179	469	－	△ 83	199
立木竹	2,247	0	9	－	△ 44	2,192
建物	129,124	8,106	9,316	5,426	－	122,487
工作物	94,864	17,301	9,209	12,526	－	90,429
船舶	5	929	0	481	－	453
物品	3,699,927	1,916,657	1,153,545	613,611	－	3,849,428
物品（美術品を除く）	3,699,794	1,916,657	1,153,545	613,611	－	3,849,295
美術品	133	－	－	－	－	133
小計	12,804,963	3,094,921	1,850,924	1,213,728	77,098	12,912,330
（無形固定資産）						
国有財産	696	0	0	－	△ 6	689
行政財産	696	0	0	－	△ 6	689
地上権等	678	0	0	－	△ 6	672
特許権等	17	－	－	－	－	17
ソフトウェア	11,913	1,089	1,465	3,940	－	7,596
電話加入権	161	1	1	－	－	161
小計	12,771	1,090	1,466	3,940	△ 6	8,447
合計	12,817,734	3,096,012	1,852,391	1,217,668	77,091	12,920,778

⑨　出資金の明細

ア　出資金の増減の明細

（単位：百万円）

法人名等	前年度末残高	評価差額の戻入	本年度増加額	本年度減少額	評価差額（本年度発生分）	強制評価減	本年度末残高
【市場価格のないもの】							
○独立行政法人							
駐留軍等労働者労務管理機構	900	△ 52	－	－	18	－	867
合計	900	△ 52	－	－	18	－	867

イ　市場価格のない出資金の純資産額等の明細

（単位：百万円）

出資先	資産 (A)	負債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資本金 (D)	一般会計からの出資累計額 (E)	出資割合 (F=E/D) %	純資産額による算出額 (G=C×F)	貸借対照表計上額（国有財産台帳価格）	使用財務諸表
○独立行政法人									
駐留軍等労働者労務管理機構	2,752	1,884	867	848	848	100.00%	867	867	法定財務諸表
合計	2,752	1,884	867	848	848	－	867	867	

(2)　負債項目の明細

①　未払金の明細

（単位：百万円）

内容	相手先	本年度末残高
児童手当	職員	3,573
公務災害補償費	職員	434
予備隊員手当	職員	479
合計		4,487

②　退職給付引当金の明細

（単位：百万円）

区分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	1,608,760	76,864	126,893	1,658,789
整理資源に係る引当金	232,035	32,742	3,667	202,960
国家公務員災害補償年金に係る引当金	34,249	1,664	1,460	34,046
合計	1,875,045	111,270	132,021	1,895,796

（注）退職手当に係る引当金の本年度取崩額76,864百万円のうち20百万円は、令和２年度において一般会計から東日本大震災復興特別会計に職員が異動したことによる減少額である。

③　その他の債務等の明細

（単位：百万円）

債務の種類	相手先	本年度末残高
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への未渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	1,095
東日本大震災復興特別会計において計上している退職給付引当金のうち、防衛省一般会計が負担する退職給付引当金相当額	復興庁東日本大震災復興特別会計	20
合計		1,116

2　業務費用計算書の内容に関する明細

(1)　組織別の業務費用の明細

（単位：百万円）

	防衛本省	防衛装備庁	地方防衛局	合計
人件費	1,930,880	14,388	15,472	1,960,741
賞与引当金繰入額	135,183	1,263	1,322	137,769
退職給付引当金繰入額	132,021	－	－	132,021
補助金等	153,219	－	－	153,219
委託費	13,990	8,313	－	22,304
交付金	123	－	－	123
支出金	73,044	－	－	73,044
分担金	0	－	－	0
独立行政法人運営費交付金	3,339	－	－	3,339
装備品等購入費	62,347	－	－	62,347
修理費等	1,063,585	－	－	1,063,585
庁費等	458,587	114,709	2,378	575,675
その他の経費	22,000	260	33	22,295
減価償却費	1,186,958	30,522	187	1,217,668
貸倒引当金繰入額	307	－	－	307
資産処分損益	2,946	4,819	17	7,783
本年度業務費用合計	5,238,537	174,276	19,411	5,432,226

(2)　補助金等の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
退職予定自衛官就職援護業務費補助金	一般財団法人自衛隊援護協会	369	退職予定自衛官のため再就職に必要な援護業務に要する経費に対する補助
障害防止対策事業費補助金	地方公共団体等	8,259	障害を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う障害防止工事（但し道路改修等工事を除く）に要する経費に対する補助
教育施設等騒音防止対策事業費補助金	地方公共団体等	66,642	航空機等の騒音を防止又は軽減するため地方公共団体等が行う騒音防止工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備助成補助金	地方公共団体等	27,936	防衛施設の設置又は運用によりその周辺地域の住民の生活等が阻害されていると認められる場合において、地方公共団体が措置する生活環境施設等(但し道路改修等工事を除く)の整備に対する補助等
道路改修等事業費補助金	地方公共団体	6,454	障害を防止又は軽減等するため地方公共団体が行う道路改修等工事に要する経費に対する補助等
施設周辺整備統合事業費補助金	市町村	752	障害を防止し又は軽減等するため地方公共団体が特定地域において裁量的かつ計画的に複数の生活環境等の整備に要する経費に対する補助
特定防衛施設周辺整備調整交付金	市町村	37,131	「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」等の規定により、特定防衛施設所在市町村が行う事業に対する交付金
再編推進事業費補助金	在日米軍	5,672	在日米軍の再編を推進するにあたって必要な事業費に対する補助
防衛政策等普及啓発事業費補助金	公益法人等	0	防衛政策等普及啓発事業に要する経費に対する補助
合計		153,219	

(3)　委託費の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
診療委託費	社会保険診療報酬支払基金等	12,782	自衛官及び防衛大学校等の学生の診療を部外の病院等に委託
募集事務地方公共団体委託費	地方公共団体	80	自衛官の募集に関する事務の一部委託
施設区域等関連事務地方公共団体委託費	地方公共団体	65	施設の取得等に関連して必要な事務の一部委託
住宅防音工事助成申請等事務委託費	民間団体等	770	住宅騒音防止事業に関連して必要な事務の一部委託
在沖縄米海兵隊グアム移転業務委託費	民間団体等	161	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に関連して必要な事務の一部委託
防衛技術研究開発委託費	大学、独立行政法人、民間企業等	8,313	大学、独立行政法人、民間企業等における独創的な研究を発掘し、将来有望な研究を育成することを目的に、広く研究課題を募り、研究を委託
在日米軍地域交流業務委託費	民間団体等	3	在日米軍施設周辺の地域住民と在日米軍人やその家族との相互理解を深めるための交流業務に関連して必要な事務の一部委託
防衛施設周辺地域安全対策業務委託費	民間団体等	126	航空機の事故等の発生に伴う調査業務等に関連して必要な事務の一部委託
合計		22,304	

(4)　交付金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
相互防衛援助協定交付金	アメリカ合衆国政府	123	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく相互防衛援助事務所に対する交付金
合計		123	

(5)　支出金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
合衆国軍隊特別協定光熱水料等支出金	アメリカ合衆国政府	32,672	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく光熱水料等及び訓練移転費の支払に必要な経費
在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	アメリカ合衆国政府	40,372	在沖縄米海兵隊のグアムへの移転事業に対する直接的な財政支出を行うために必要な経費
合計		73,044	

(6)　分担金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
国際軍事医学委員会分担金	国際軍事医学委員会	0	「国際軍事医学委員会規約」第7章第29条による分担金
合計		0	

(7)　独立行政法人運営費交付金の明細

（単位：百万円）

名称	相手先	金額	支出目的
独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	3,339	「独立行政法人通則法」第46条による交付金
合計		3,339	

3　資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1)　財源の明細

①　主管の財源の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	14,399
回収金等収入	事故補償費返還金	アメリカ合衆国政府	54
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	6,909
国有財産利用収入	国有財産使用収入	個人等	20
国有財産利用収入	利子収入	個人等	11
納付金	雑納付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	23
諸収入	授業料及入学検定料	地方公共団体等	5
諸収入	受託調査試験及役務収入	法人	34
諸収入	弁償及返納金	個人等	29,676
諸収入	雑入	個人等	2,160
諸収入	特別収入	個人	0
合計			53,296

(2)　無償所管換等の明細

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定への前渡不動産	財政投融資特別会計特定国有財産整備勘定	90	その他の債権等	新施設の引渡しを受けていないが、旧施設を相手先に引き継いだもの	
	小計	90			
財産の無償所管換等（受）	財務省	5,160	建物等	無償所管換	
	国土交通省	1	物品	無償所管換	
	小計	5,162			
財産の無償所管換等（渡）	財務省	△ 19,964	工作物等	引継等	
	厚生労働省	△ 68	土地等	無償所管換	
	文部科学省	△ 236	土地等	無償所管換	
	国土交通省	△ 8	物品	無償所管換	
	国土交通省所管自動車安全特別会計	△ 2,778	土地等	無償所管換	
	小計	△ 23,056			
実測と帳簿の差額		△ 405	土地等	実測との差額	
	小計	△ 405			

（単位：百万円）

区分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備考
その他		224	貸付金	貸費生貸与金	
	国土交通省	332	土地	公共物より編入	
	国土交通省	△ 52	土地	公共物に編入	
	小計	505			
誤謬訂正		△ 1,465	ソフトウエア	前期末誤謬の訂正	
		△ 153	建設仮勘定	前期末誤謬の訂正	
		2	工作物等	前期末誤謬の訂正	
		0	未払金	前期末誤謬の訂正	
	小計	△ 1,616			
合計		△ 19,320			

(3) 資産評価差額の明細

（単位：百万円）

区分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
有形固定資産				
国有財産（公共用財産を除く）	－	77,098	77,098	
行政財産	－	77,226	77,226	
土地	－	77,526	77,526	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	△ 299	△ 299	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
普通財産	－	△ 127	△ 127	
土地	－	△ 83	△ 83	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
立木竹	－	△ 44	△ 44	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
無形固定資産				
国有財産	－	△ 6	△ 6	
行政財産	－	△ 6	△ 6	
地上権等	－	△ 6	△ 6	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
出資金				
（市場価格のないもの）	△ 52	18	△ 33	国有財産台帳の価格改定に伴う評価差額
合計	△ 52	77,110	77,058	

4　区分別収支計算書の内容に関する明細

(1)　財源の明細

①　主管の収納済歳入額の明細

（単位：百万円）

款	項	相手先	金額
官業収入	病院収入	個人	15,128
国有財産処分収入	国有財産売払収入	地方公共団体	3
回収金等収入	貸付金等回収金収入	個人	225
回収金等収入	事故補償費返還金	アメリカ合衆国政府	54
国有財産利用収入	国有財産貸付収入	個人等	6,909
国有財産利用収入	国有財産使用収入	個人等	20
国有財産利用収入	利子収入	個人等	2
納付金	雑納付金	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構	23
諸収入	授業料及入学検定料	地方公共団体等	5
諸収入	受託調査試験及役務収入	法人	34
諸収入	弁償及返納金	個人等	29,688
諸収入	物品売払収入	個人等	1,438
諸収入	雑入	個人等	2,160
諸収入	特別収入	個人	0
合計			55,693

(2)　資金の明細

（単位：百万円）

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
特別調達資金	5,849	14,570	14,055	6,364
合計	5,849	14,570	14,055	6,364

(3)　その他歳計外現金・預金の増減の明細

（単位：百万円）

内容	金額
前年度末残高	1,526
本年度受入	2,684
本年度払出	2,018
本年度末残高	2,192

参考情報

1　防衛省の所掌する業務の概要

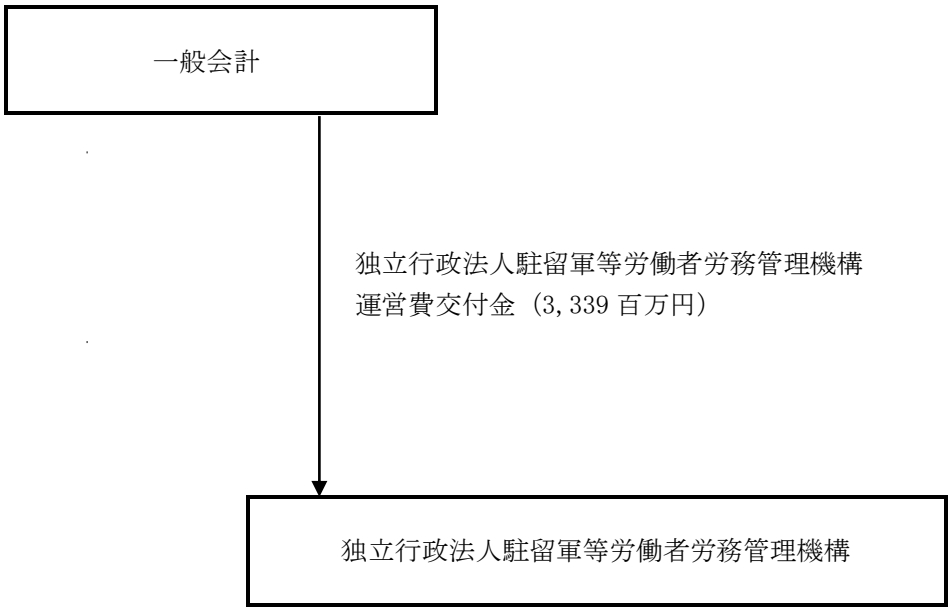
防衛省は、我が国の平和と独立を守り、国の安全を保つことを目的として、陸上自衛隊、海上自衛隊及び航空自衛隊を管理し、運営しています。

また、自衛隊施設の取得業務、駐留軍に対する施設提供等業務、防衛施設周辺対策事業等の業務も行っています。

2　防衛省の組織及び定員

次頁を参照

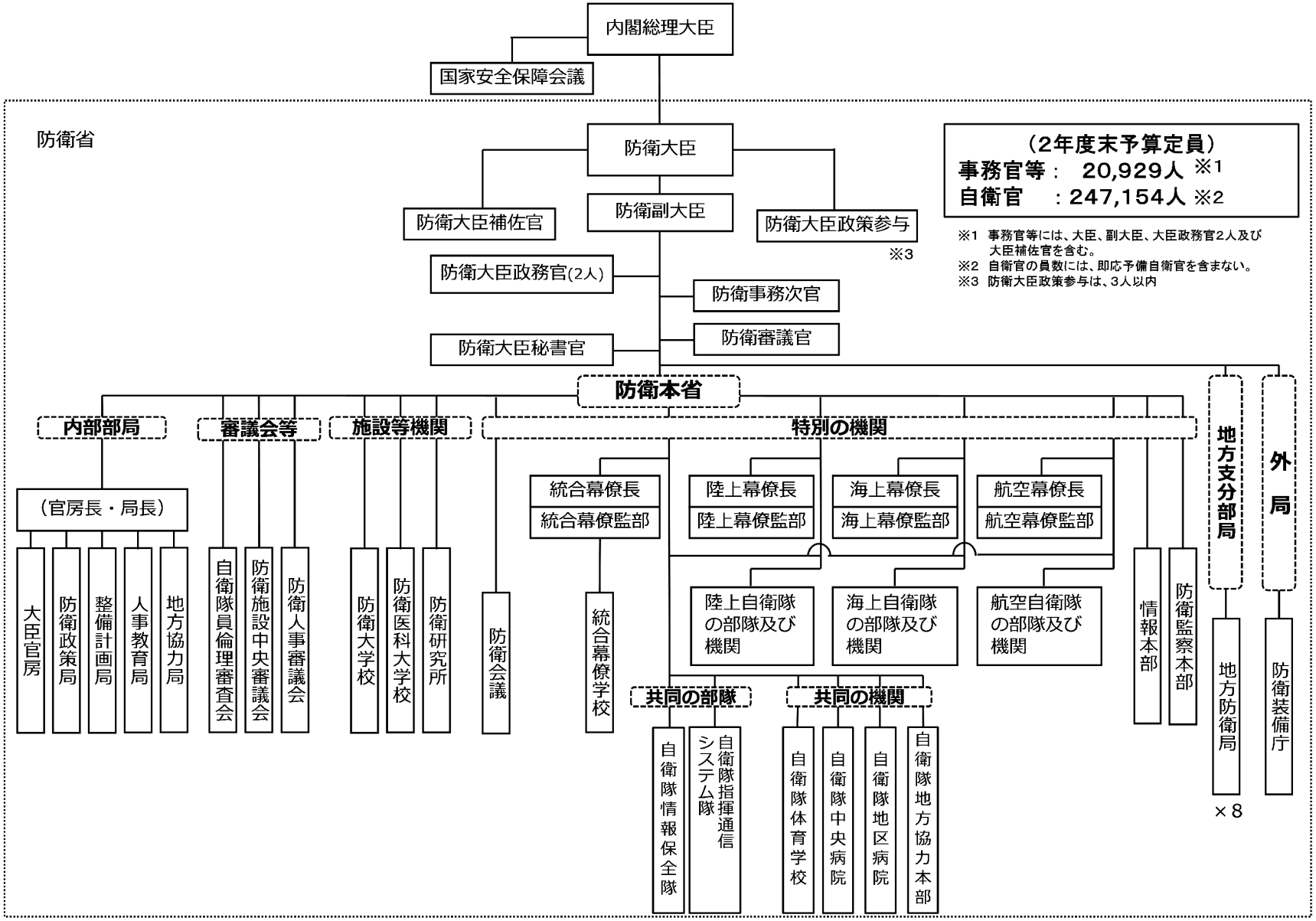
3　防衛省における会計・独立行政法人等の間の財政資金の流れ



※独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構は、駐留軍等労働者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する業務を行うことにより、駐留軍等に必要な労働力の確保を図っています。

防衛省の組織図

（令和2年度末）



4　令和２年度歳入歳出決算の概要

（単位：百万円）

歳入		歳出	
歳入予算額	51,115	歳出予算額	5,679,599
弁償及返納金	20,312	防衛本省	5,501,292
病院収入	17,165	地方防衛局	19,728
国有財産貸付収入	7,288	防衛装備庁	158,577
雑入	3,455	前年度繰越額	257,432
物品売払収入	2,286	防衛本省	240,554
その他	605	地方防衛局	6
徴収決定済額	55,897	防衛装備庁	16,872
弁償及返納金	29,849	予備費使用額	3,555
病院収入	15,168	防衛本省	3,555
国有財産貸付収入	6,909	地方防衛局	－
雑入	2,162	防衛装備庁	－
物品売払収入	1,438	予算決定後移替増△減額	－
その他	369	防衛本省	－
収納済歳入額	55,693	地方防衛局	－
弁償及返納金	29,688	防衛装備庁	－
病院収入	15,128	流用等増△減額	－
国有財産貸付収入	6,909	防衛本省	－
雑入	2,160	地方防衛局	－
物品売払収入	1,438	防衛装備庁	－
その他	368	歳出予算現額	5,940,588
不納欠損額	150	防衛本省	5,745,403
弁償及返納金	147	地方防衛局	19,734
その他	2	防衛装備庁	175,450
収納未済歳入額	53	支出済歳出額	5,508,483
病院収入	37	防衛本省	5,349,857
弁償及返納金	13	地方防衛局	19,511
その他	2	防衛装備庁	139,114
歳入予算額と収納済歳入額との差	4,578	翌年度繰越額	312,280
弁償及返納金	9,375	防衛本省	284,176
貸付金等回収金収入	△ 168	地方防衛局	2
国有財産貸付収入	△ 379	防衛装備庁	28,101
物品売払収入	△ 847	不用額	119,824
雑入	△ 1,295	防衛本省	111,369
病院収入	△ 2,037	地方防衛局	220
その他	△ 68	防衛装備庁	8,234

5　公債関連情報

一般会計の公債の発行・管理は財務省の所掌する業務であるため、公債及び利払費等については財務省に計上されている。しかし、各省庁の業務実施の財源の一部は公債で調達されていることから、各省庁の負担と考えられる公債関連の計数を複数の仮定計算に基づき算定し、公債関連情報として開示している。仮定計算に基づく数字であるため、各省庁の省庁別財務書類に負債計上するものではない。

①　財務省において計上されている会計年度末の公債残高、当該年度に発行した公債額（借換債を除く。）及び当該年度の利払費は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高	9,160,908 億円
・当該年度に発行した公債額	1,085,539 億円
・当該年度の利払費	58,005 億円

②　財務省において計上されている①の計数を公債発行対象経費及び歳出決算額の累計額等を基礎として各省庁に配分を行った場合、当省に配分される額は以下のとおりである。

・会計年度末の公債残高のうち当省配分額	803,735 億円
・当該年度に発行した公債額のうち当省配分額	51,877 億円
・当該年度の利払費のうち当省配分額	5,256 億円